

市の財政状況

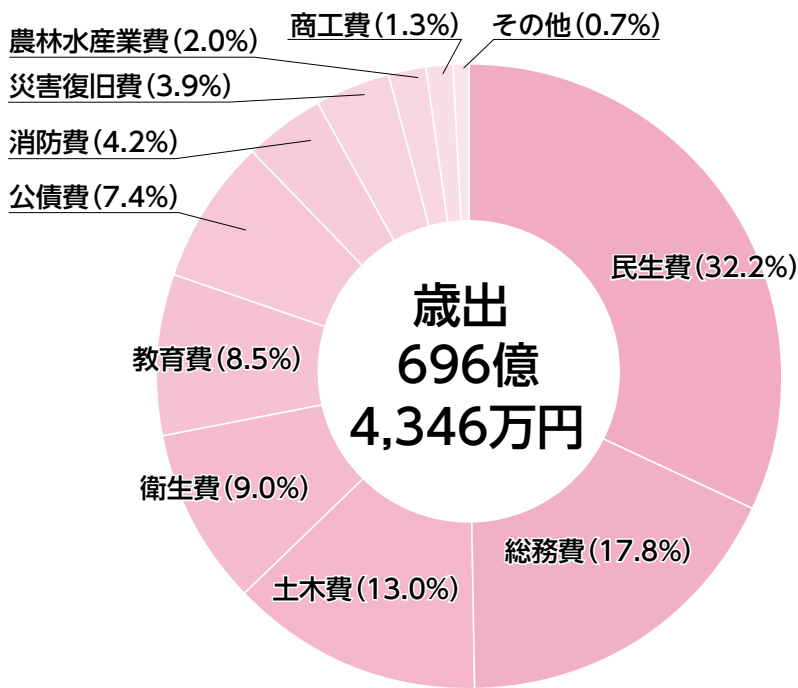
市の財政状況を皆さんに知っていただくため、毎年9月末と3月末の予算の執行状況と決算を公表しています。今回は、令和元年度の決算、決算に基づく健全化判断比率と資金不足比率、令和2年度予算の上半期執行状況（令和2年9月30日現在）をお知らせします。

問 財政課 ☎（29）5 0 5 0

一般会計決算状況 (単位 円)

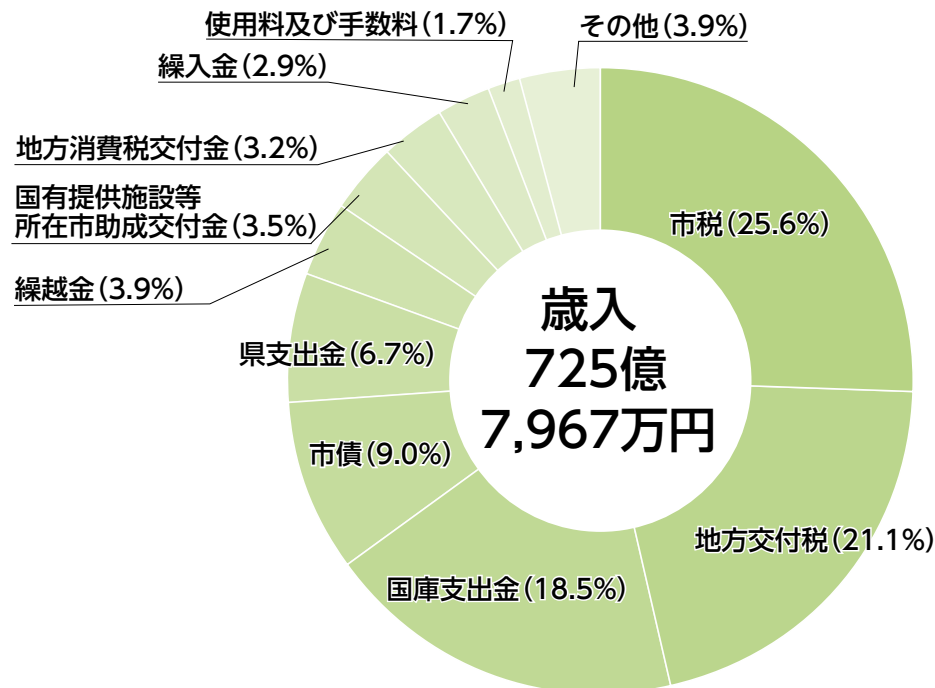
令和元年度に実施した主な事業

- 総合支所等整備事業
- 小中学校学校給食運営事業
- こども医療費助成事業
- ポンプ場整備事業
- 介護・訓練等給付費
- 子ども・子育て支援施設型給付費
- ごみ焼却施設建設関連事業
- 南岩国地区都市再生整備計画事業
- 楠中津線改良事業
- 多目的広場・防災センター整備事業
- 岩国駅周辺整備事業
- 防災行政無線整備事業
- 東小・中学校施設整備事業
- 災害復旧事業



費 目	決算額	市民1人当たり	経費の内容
民生費	224億4,693万	16万9,302	児童・高齢者・障害者福祉などの経費
総務費	124億 499万	9万3,563	庁舎管理・徴税・選挙などの経費
土木費	90億3,877万	6万8,173	道路・公園・河川整備などの経費
衛生費	62億9,552万	4万7,483	ごみ・し尿処理や健康推進などの経費
教育費	59億4,254万	4万4,821	小中学校・幼稚園教育などの経費
公債費	51億5,831万	3万8,906	市債の元金や利子などの返還金
消防費	29億3,570万	2万2,142	消防・救急・防災などの経費
災害復旧費	26億9,541万	2万 330	災害が起きた場所の復旧のための経費
農林水産業費	14億 594万	1万 604	農林水産業の振興や農林道の整備などの経費
商工費	8億8,974万	6,711	商工業の振興や観光事業などの経費
その他	4億2,961万	3,240	議会の運営や雇用の促進などの経費
合計	696億4,346万	52万5,274	

一般会計決算の歳出総額は696億4,345万9,271円で、市民1人当たりに換算すると52万5,274円、1世帯当たりでは106万4,266円が使われたことになります。



費 目	決算額
市税	185億8,844万
地方交付税	153億3,122万
国庫支出金	134億4,234万
市債	65億 230万
県支出金	48億3,467万
繰越金	28億2,120万
国有提供施設等所在市助成交付金	25億1,359万
地方消費税交付金	23億 680万
繰入金	21億 592万
使用料及び手数料	12億2,181万
その他	29億1,138万
合計	725億7,967万

市税の納付総額は185億8,844万221円で、市民1人当たりに換算すると14万200円、1世帯当たりでは28万4,062円を納めていただいたことになります。

特別会計決算状況 (単位 円)

会計名	歳入決算額	歳出決算額	差引額
土地取得事業	1億6,374万	1億6,374万	0万
後期高齢者医療	25億3,709万	24億5,815万	7,894万
国民健康保険	164億 694万	161億5,478万	2億5,216万
介護保険	147億9,259万	145億4,439万	2億4,820万
簡易水道事業	1億8,143万	1億7,919万	224万

会計名	歳入決算額	歳出決算額	差引額
周東食肉センター事業	1億6,782万	1億6,782万	0万
観光施設運営事業	3,419万	2,496万	923万
錦帯橋管理	2億1,165万	1億8,340万	2,825万
市場事業	4億5,404万	4億5,404万	0万
駐車場事業	1,540万	1,185万	355万



一般会計執行状況（単位 円）

歳入			歳出		
費 目	予算額	収入済額	費 目	予算額	支出済額
国庫支出金	308億1,925万	186億4,537万	総務費	304億7,146万	203億 563万
市税	184億1,200万	108億3,973万	民生費	244億6,311万	82億6,840万
地方交付税	146億 705万	96億 240万	土木費	99億6,920万	33億4,453万
市債	89億2,160万	690万	教育費	96億1,757万	40億7,558万
繰入金	69億8,521万	0万	衛生費	56億4,144万	19億1,795万
県支出金	48億4,693万	6億 538万	公債費	53億8,455万	25億4,988万
繰越金	29億3,622万	29億3,622万	災害復旧費	35億7,691万	5億3,182万
地方消費税交付金	27億5,600万	15億9,590万	消防費	27億9,956万	17億7,158万
国有提供施設等 所在市助成交付金	25億1,300万	0万	商工費	23億6,463万	4億1,947万
使用料及び手数料	12億 629万	5億 824万	農林水産業費	15億7,674万	4億6,634万
その他	26億2,596万	9億4,116万	その他	7億6,434万	2億7,624万
合計	966億2,951万	456億8,130万	合計	966億2,951万	439億2,742万

特別会計執行状況（単位 円）

会計名	予算額	収入済額	支出済額
土地取得事業	6億 100万	0万	0万
後期高齢者医療	27億4,154万	8億3,847万	7億8,331万
国民健康保険	164億3,890万	60億7,625万	61億 753万
介護保険	151億6,241万	62億9,056万	61億2,914万
周東食肉センター事業	1億7,160万	1,038万	8,034万
観光施設運営事業	7,420万	930万	220万
錦帯橋管理	2億4,085万	5,629万	5,225万
市場事業	2億 610万	6,309万	6,144万
駐車場事業	2,135万	458万	107万
合計	356億5,795万	133億4,892万	132億1,728万

その他

市有財産の状況

土地	52,908,350㎡
建物	770,373㎡
基金	249億 431万円
債権その他	32億3,722万円

一時借入金

0円

市債の現在額

一般会計	590億1,601万円
特別会計	21億6,341万円
合 計	611億7,942万円

市民 1 人当たり

市税負担	139,123円
支出予算	730,144円

市債残高

市債とは、道路や学校などの公共施設を整備するために、国などから借り入れる長期借入金です。

612億2,828万円(一般会計) + 26億6,661万円(特別会計) = 638億9,489万円(市債合計)

健全化判断比率と資金不足比率

地方公共団体の財政の健全化に関する法律（以下「財政健全化法」という）によって「健全化判断比率」と各公営企業の「資金不足比率」を公表することが義務付けられています。

財政健全化法は「早期健全化」と「財政再生」の 2 段階で財政悪化をチェックするとともに、特別会計や企業会計も併せた連結決算により財政状況を明らかにしようとするものです。

健全化判断比率

健全化判断比率の 4 つの指標のうち、1 つでも早期健全化基準を超えた場合は財政健全化計画を、財政再生基準を超えた場合は財政再生計画を策定することが義務付けられています。
本市はいずれの比率も基準を下回っています。

健全化判断比率の指標	健全化判断比率	早期健全化基準	財政再生基準
①実質赤字比率 一般会計などを対象とした実質赤字の標準財政規模に対する比率。高いほど財政運営が厳しいものとなります	実質赤字額なし	11.60%	20.0%
②連結実質赤字比率 全会計を対象とした実質赤字（または資金の不足額）の標準財政規模の額に対する比率。高いほど財政運営が厳しいものとなります	連結実質赤字額なし	16.60%	30.0%
③実質公債費比率（3 カ年平均） 一般会計などが負担する元利償還金および準元利償還金の標準財政規模に対する比率。高いほど資金繰りが厳しいものとなります	4.1%	25.0%	35.0%
④将来負担比率 一般会計などが将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率。高いほど将来の財政が圧迫されます	1.7%	350.0%	

資金不足比率

公営企業ごとの事業規模に対する資金の不足額の比率です。
本市は 9 会計全てにおいて、資金不足は生じていません。

公営企業

水の供給や下水の処理、医療の提供など地域住民の生活や地域の発展に不可欠なサービスを行うために地方公共団体が経営する企業活動の総称。

公営企業会計の名称	資金不足比率	経営健全化基準
簡易水道事業	全会計において 資金不足額なし	20.0%
周東食肉センター事業		
観光施設運営事業		
錦帯橋管理		
市場事業		
水道事業		
工業用水道事業		
病院事業		
下水道事業		